

# 防災社会資本整備のあり方 「社会資本と『美』」研究会より

2017年5月

公益財団法人都市化研究公室

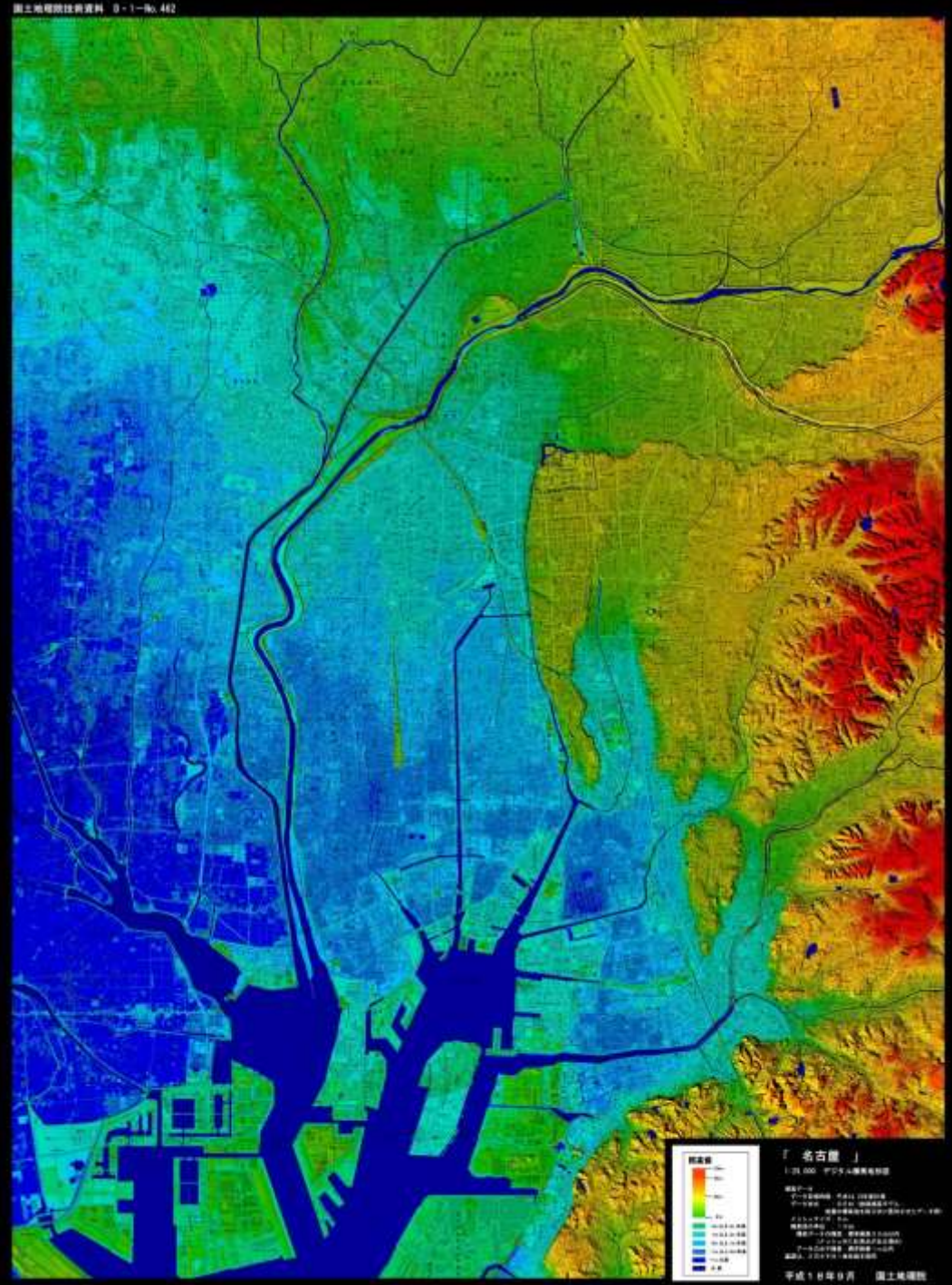
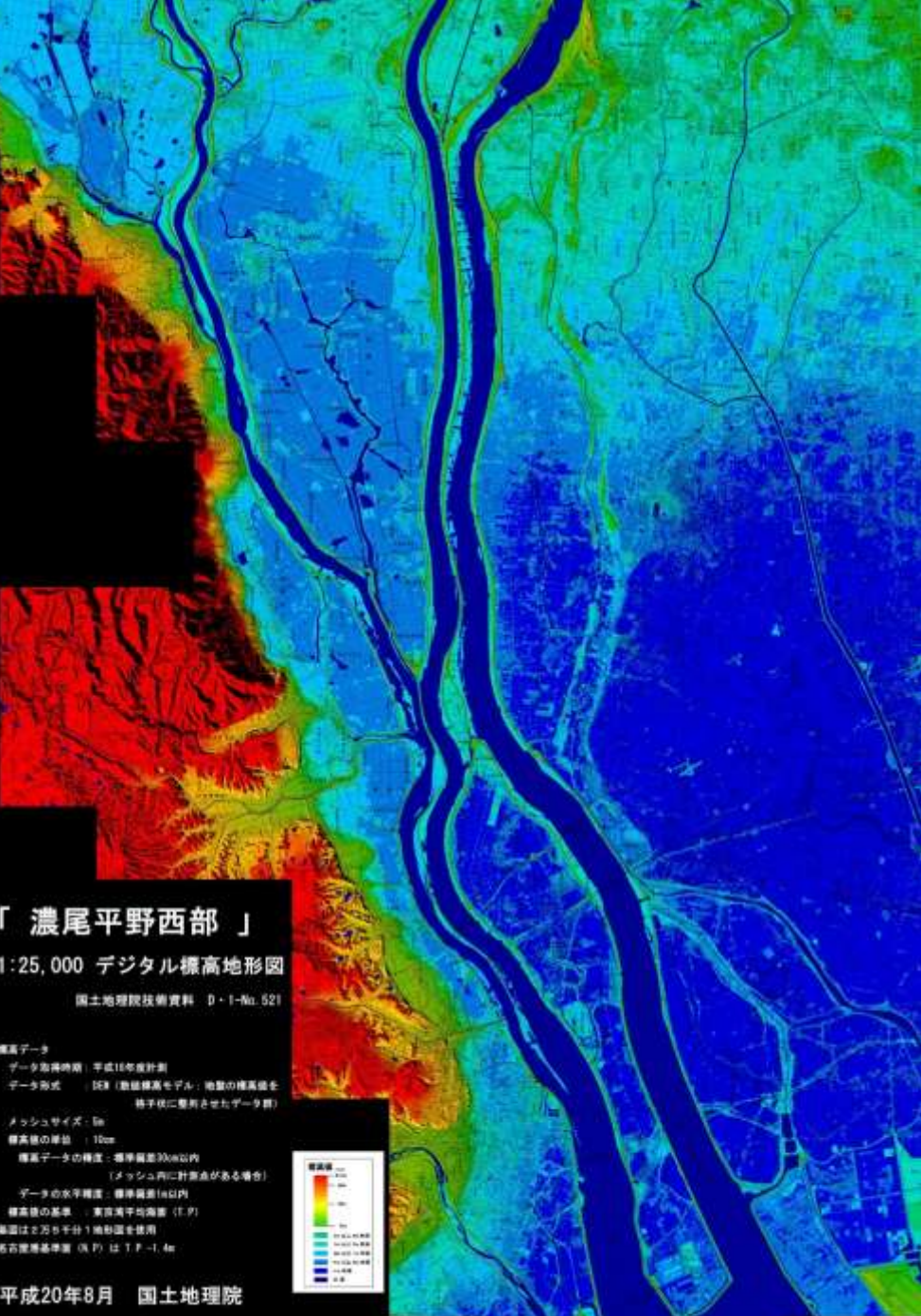
理事長 光多長温



- ・東京圏の標高地形図。濃紺は海拔0メートル以下、紺は海拔0～2メートル(以下、同)。
- ・この低地に多くの人々(中央防災会議によれば約176万人)が生活し、産業・オフィスも集中している。

出典：国土地理院ウェブサイト「デジタル標高地図」より一部加工  
([http://www.gsi.go.jp/kankyochiri/Laser\\_map.html](http://www.gsi.go.jp/kankyochiri/Laser_map.html))

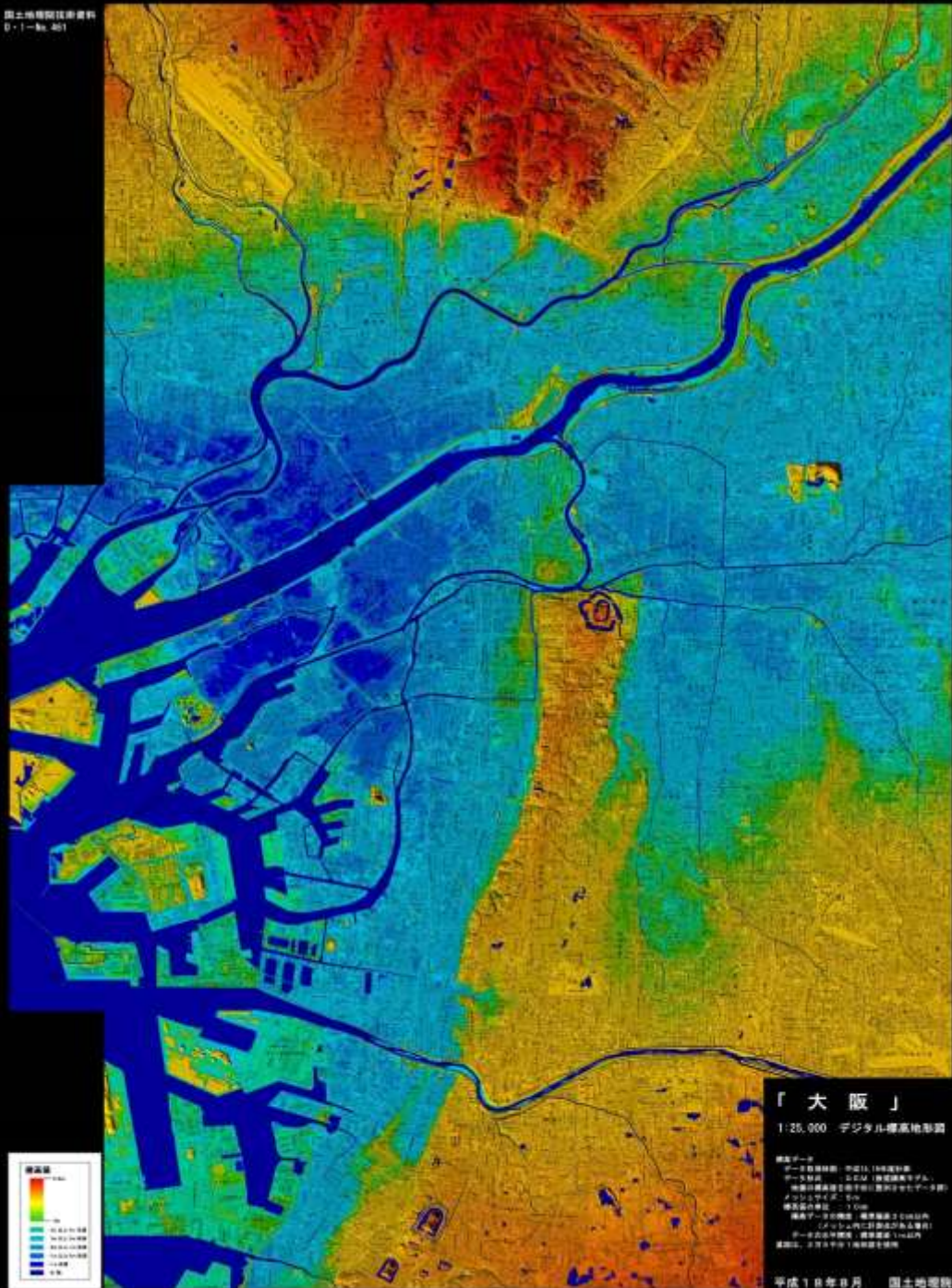




- ・愛知県の標高地形図。
- ・ゼロメートル地帯の面積はこのエリアが最大。
- ・伊勢湾台風の時には、津島、長島町等が浸水し、地盤沈下も発生。
- ・中央防災会議によればこのエリアの人口は約90万人。

出典：国土地理院ウェブサイト「デジタル標高地図」より一部加工  
[http://www.gsi.go.jp/kankyoc/hiri/Laser\\_map.html](http://www.gsi.go.jp/kankyoc/hiri/Laser_map.html)

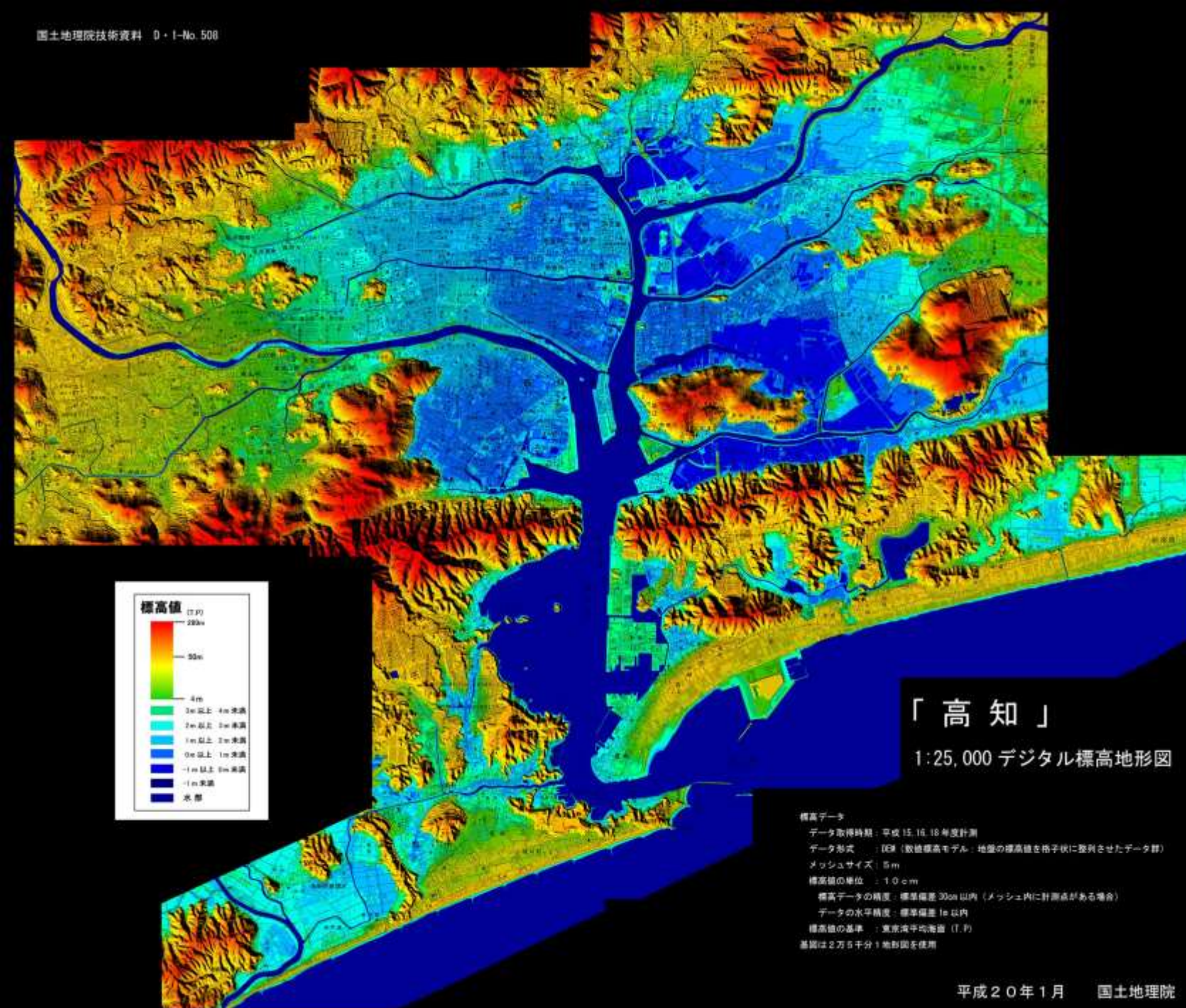




- ・大阪地域の標高地形図。
- ・中央台地が、大阪城（石山本願寺）。その周辺は湿地帯。
- ・中央防災会議によれば当該地域の人口は約138万人。

出典：国土地理院ウェブサイト「デジタル標高地図」より一部加工  
([http://www.gsi.go.jp/kankyochiri/Laser\\_map.html](http://www.gsi.go.jp/kankyochiri/Laser_map.html))





・南海トラフが予想されている高知市の標高地形図。高知港から湾内に津波が押し寄せ、1946年の昭和大地震では多くの被害が発生した。

出典：国土地理院ウェブサイト「デジタル標高地図」より一部加工  
[http://www.gsi.go.jp/kankyochiri/Laser\\_map.html](http://www.gsi.go.jp/kankyochiri/Laser_map.html)



・わが国大都市社会資本整備の最大の課題は、来たり来る大地震への防災対策である。

※スイスの再保険会社スイス・リーの「自然災害で最も危険な都市ランキング」において、東京・横浜が第1位、大阪・神戸が第4位、名古屋が第6位。

・これら地域の危険度を考慮しつつ、日本の経済力を維持していくには、大都市圏の防災力をオランダ並みに強化していくことが必要。

・本当に対策は効果的に進んでいるのであろうか。

# 1. 総合的防災工事が必要

- ・現実の防災工事は、河川、港湾、道路、都市・住宅等個々のセクションの縦割り予算で行われているのではないか。  
⇒これらを総合的に行う必要があるのではないか。例えば、河川工事と都市内の土盛り工事、オープンスペース創出工事、木造密集地対策工事等が総合的に行われるべきではないか。
  - ・これらが、縦割りの仕組み、予算により個々に行われているのではないか。
  - ・また、横割りの仕組みも再検討すべきではないか。即ち、国、都道府県、市(政令市を含む)町村と階層別になっており、この間の調整がうまくいっていない。また、ギャップが発生している。
- ※東京都政改革で防災がほとんど議論となっていない？  
⇒防災に関しては、国が一元的に行うことはどうか(イギリスの例)。

## 2. 思い切った事前復興の街づくりを

・事前復興の街づくりが言われるが、これを広域的かつ思い切ったスケールで行うことが必要ではないか。

⇒例えば、被災者が多く発生する地域は、広域的に高台整備を行う(現実的に可能か)、避難(人が移住する)、巨大防波堤を作る等の思い切った事前復興の街づくりを行うべきではないか。

⇒後藤新平の関東大震災時の帝都復興計画のスケールで考えることが必要。



### 3. ゼロメートル地帯の認識及びこれの啓蒙

・わが国は、地震津波の厄介な国土構造であるのに、太平洋側のゼロメートル地帯に多くの人々が居住、生活している。戦後人口が増えているのは、こういう地帯である。居住者に危険度を認識させることが必要。

⇒ゼロメートル地帯に、「ここは、海拔〇〇メートルです」といった立て看板を設置する。

⇒標高地形図を小中学校の社会科で使って教育する。

⇒わが国の地価は、取引事例や収益還元方式により算出しているケースが多い。しかし、社会的・政策的地価との二重性とすることも一案。

※フランスでは、空き地は、社会的に好ましくないとして、空き地の地価は低くし、取引も規制している。